

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	[1330] 緊急通報体制等整備事業	会計名称	一般会計		担当課	長寿介護課	
		予算科目	3 款 1 項 9 目	事業番号	9718	所属長名	室潤子
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	澤井伸剛	
法令根拠等	伊予市緊急通報体制整備事業実施要綱				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践					【終了】	平成 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	高齢者の安全・安心の推進						
事業の対象	概ね65歳以上の独居世帯及び高齢者世帯で定期的に安否確認が必要な高齢者世帯			事業の目的	緊急通報装置により対象者の急病等による急変時及び災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を講じることにより高齢者世帯の福祉の増進を図る。		
事業の内容 (整備内容)	警備会社に事業委託し、対象者の自宅に緊急通報装置を設置し (ボタン式装置・ペンダント式装置) 月2回以上、電話による安否確認を実施する。緊急時においては、緊急ボタンにより各委託先に通報が入り、協力員及び消防署等への連絡を行なうとともに状況に応じた関係機関等への対応を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	平成29年7月より緊急通報装置の利用者から利用料の一部を負担してもらうようにした。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28年度実績	29年度予定	9月末の実績	29年度実績
直接事業費	8,549	10,128	△ 2,300	0	0	7,464	管理台数	台	184	190	155	146
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	通報件数	件	71	70	43	94
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他		619	△ 21	0	0						
一般財源	8,549	9,509	△ 2,279	0	0	6,863						
職員の人工(にんく)数	0.30	0.30				0.30	現場出動	回	35	30	16	32
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	10,975	12,533				9,869						
主な実施主体	委託		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		委託料		安否確認回数	回	3873	3500	1842	3484
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	5年間の合計		
					7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	37,500		
成果指標	指標	通報件数のうち、実際に出動した件数			⇒	区分年度	28年度	29年度	30年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	緊急時における安全が確保されたとみなす。				目標	10	10	30	30		
	指標で表せない効果	孤独感の解消が図られた。				実績	35	32				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		平成29年7月より緊急通報装置の利用者から利用料の一部を負担してもらうようにしたため、緊急通報装置の撤去依頼件数が増加した。								
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	高齢者の緊急時の対応の他、孤独感の解消につながった。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3						
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 一人暮らし、高齢者世帯の方々が安心して生活を継続できるように緊急時の連絡体制を確保しておくことは必要である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。	3						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	3						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3							
所属長の課題認識	事業の方向性	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B	所 属 長 の 課 題 認 識	一人暮らし高齢者・高齢者世帯の緊急時の連絡体制を整備しておくことは、安心して市民生活に繋がる。利用に応じて受益者負担を求めていくことは、事業の持続性と公平性から必要である。			
	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3							
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3							
市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3								
市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3								
市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄 緊急時の連絡体制整備は、安全・安心な市民生活に繋がる。事業の持続性と公平性から、利用に応じた受益者負担を引き続き求めていくこと。
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	